

2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 6175 URL <https://www.net-marketing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宮本 邦久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三村 紘司 (TEL) 03-6894-0139
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	7,751	18.6	508	—	513	—	351	—
2019年6月期第2四半期	6,533	30.1	25	△91.5	21	△93.1	9	△95.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期第2四半期	23.86		23.40					
2019年6月期第2四半期	0.63		0.61					

(注) 2020年6月期第2四半期の営業利益、経常利益、四半期純利益の対前年同四半期増減率は100%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,975	2,593	52.1
2019年6月期	5,281	2,290	43.4

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 2,593百万円 2019年6月期 2,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,302	16.0	813	91.8	812	92.9	563	98.4	38.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年6月期2Q	14,793,600株	2019年6月期	14,579,400株
2020年6月期2Q	188株	2019年6月期	146株
2020年6月期2Q	14,737,428株	2019年6月期2Q	14,569,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法）

当社は、2020年2月25日（火）に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。四半期決算補足説明資料は、2020年2月12日（水）に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国経済は、大規模な自然災害の発生や10月の消費税増税による消費マインドの低迷による景気後退が懸念されたものの、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移しております。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2018年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は79.8%（前年比1.1%減）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は60.0%（前年比5.3%増）と上昇を続けております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社は、中期経営計画の2期目を迎え、中核事業であるアフィリエイト広告事業の拡販を進めるとともに、SNS広告事業のさらなる規模拡大に努めてまいります。また、メディア事業においては、持続的な収益の拡大を実現するため、効率的な会員獲得手法の確立に取り組むとともに、さらなるサービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は77億51百万円（前年同期比18.6%増加）、営業利益は5億8百万円（前年同期は25百万円の営業利益）、経常利益は5億13百万円（前年同期は21百万円の経常利益）、四半期純利益は3億51百万円（前年同期は9百万円の四半期純利益）となりました。

（注）出所：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

①広告事業

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。また、SNS広告に関しましては、徐々にではありますが着実に顧客を増やし、今後本格的な事業展開を進めるための礎を築いております。

当事業においては、アフィリエイト広告におけるエステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は53億71百万円（前年同期比19.9%増加）、セグメント利益は5億68百万円（前年同期比80.5%増加）となりました。

②メディア事業

メディア事業は、マッチングサービスとして恋活・婚活サービス「Omiai」を提供しております。

当サービスにつきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、効率的な会員獲得手法の確立に取り組みつつ、会員登録導線の最適化を図るなど、さらなるサービスの拡充を進めて参りました結果、2019年12月にはサービス開始以降の累計会員数が502万人を突破いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は23億79百万円（前年同期比15.9%増加）、セグメント利益は2億38百万円（前年同期は、18百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ3億5百万円減少し、49億75百万円となりました。これは主に、売掛金の回収等に伴い現金及び預金が4億35百万円増加したものの、売掛金が7億59百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末と比べ6億9百万円減少し、23億81百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億58百万円増加したものの、買掛金が6億83百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ3億3百万円増加し、25億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により72百万円減少したものの、四半期純利益の計上により3億51百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の43.4%から52.1%となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は34億79百万円と、前事業年度末と比べ、4億35百万円(14.3%)増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億43百万円(前年同期は2億5百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の減少額6億83百万円が計上された一方で、税引前四半期純利益の計上5億13百万円及び売上債権の減少額7億59百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同期は57百万円の収入)となりました。これは主に、その他の支払額(資金決済法に基づく供託金)18百万円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、87百万円(前年同四半期は1億20百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額72百万円、長期借入金の返済による支出39百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の業績予想について、2019年8月9日付で公表しました業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,817	3,479,343
売掛金	1,759,412	999,924
その他	79,758	94,517
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	4,882,974	4,573,777
固定資産		
有形固定資産	120,857	113,543
無形固定資産	14,961	7,020
投資その他の資産	262,688	281,311
固定資産合計	398,507	401,875
資産合計	5,281,482	4,975,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,033,006	1,349,058
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払法人税等	16,767	175,618
その他	781,332	737,270
流動負債合計	2,911,098	2,341,939
固定負債		
長期借入金	80,032	40,036
固定負債合計	80,032	40,036
負債合計	2,991,130	2,381,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,442	407,753
資本剰余金	385,442	397,753
利益剰余金	1,509,268	1,788,006
自己株式	△101	△135
株主資本合計	2,290,051	2,593,378
新株予約権	300	300
純資産合計	2,290,351	2,593,678
負債純資産合計	5,281,482	4,975,653

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,533,381	7,751,792
売上原価	4,580,323	5,248,204
売上総利益	1,953,058	2,503,588
販売費及び一般管理費	1,927,103	1,995,502
営業利益	25,955	508,086
営業外収益		
受取利息	26	13
受取手数料	6,658	3,241
受取報奨金	189	1,862
その他	293	393
営業外収益合計	7,168	5,509
営業外費用		
支払利息	528	347
新株予約権発行費	10,558	—
その他	143	24
営業外費用合計	11,230	371
経常利益	21,893	513,224
特別損失		
関係会社清算損	329	—
特別損失合計	329	—
税引前四半期純利益	21,563	513,224
法人税、住民税及び事業税	265	162,457
法人税等調整額	12,142	△868
法人税等合計	12,407	161,589
四半期純利益	9,156	351,634

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	21,563	513,224
減価償却費	31,011	16,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△6
受取利息及び受取配当金	△26	△13
支払利息	528	347
新株予約権発行費	10,558	—
関係会社清算損益(△は益)	329	—
売上債権の増減額(△は増加)	535,405	759,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△625,768	△683,948
その他	△56,130	△55,067
小計	△82,532	550,960
利息の受取額	26	13
利息の支払額	△522	△347
法人税等の支払額	△122,154	△7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,182	543,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△1,317
子会社の清算による収入	79,896	—
その他	△21,100	△18,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,701	△19,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,996	△39,996
配当金の支払額	△72,372	△72,487
新株予約権の発行による支出	△10,258	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,070	24,622
自己株式の取得による支出	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,556	△87,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268,038	435,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,851	3,043,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,678,813	3,479,343

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,480,300	2,053,081	6,533,381	—	6,533,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,480,300	2,053,081	6,533,381	—	6,533,381
セグメント利益又は損失(△)	314,702	△18,985	295,717	△269,762	25,955

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,371,961	2,379,831	7,751,792	—	7,751,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,479	—	88,479	△88,479	—
計	5,460,440	2,379,831	7,840,272	△88,479	7,751,792
セグメント利益	568,001	238,067	806,068	△297,982	508,086

(注) 1. セグメント利益の調整額△297,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。